

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第105期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	カメイ株式会社
【英訳名】	KAMEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 文行
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 小林 哲也
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6112
【事務連絡者氏名】	管理部長 小林 哲也
【縦覧に供する場所】	カメイ株式会社岩手支店 （盛岡市湯沢十六地割15番地34） カメイ株式会社福島支店 （郡山市長者三丁目1番25号） カメイ株式会社東京支店 （東京都中央区八丁堀四丁目7番1号） カメイ株式会社横浜支店 （横浜市金沢区幸浦二丁目14番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の当社福島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	568,569	531,707	420,875	423,469	447,774
経常利益 (百万円)	9,621	10,211	12,447	11,997	10,847
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,768	3,889	9,282	7,836	6,577
包括利益 (百万円)	6,451	7,191	7,101	9,933	7,372
純資産額 (百万円)	80,848	86,746	87,245	96,458	102,885
総資産額 (百万円)	234,372	235,293	208,922	222,891	230,434
1株当たり純資産額 (円)	2,074.94	2,259.76	2,445.85	2,713.24	2,900.26
1株当たり当期純利益 金額 (円)	140.68	115.36	276.27	233.21	195.76
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.0	32.3	39.3	40.9	42.3
自己資本利益率 (%)	7.0	5.3	11.7	9.0	7.0
株価収益率 (倍)	5.5	7.6	4.1	5.3	7.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	24,378	18,108	7,983	10,389	15,296
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	15,673	12,297	9,113	1,419	6,512
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,096	6,446	2,477	2,328	6,312
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	17,325	17,341	16,171	25,474	27,855
従業員数 (人)	5,680	5,569	4,446	4,545	4,899
[外、平均臨時雇用者 数]	[1,674]	[1,674]	[1,454]	[1,625]	[2,013]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	383,392	345,923	285,373	280,893	290,246
経常利益 (百万円)	6,458	6,635	7,843	7,355	6,642
当期純利益 (百万円)	3,795	4,156	9,611	5,363	5,080
資本金 (百万円)	8,132	8,132	8,132	8,132	8,132
発行済株式総数 (千株)	37,591	37,591	37,591	37,591	37,591
純資産額 (百万円)	47,513	51,902	58,911	65,826	70,306
総資産額 (百万円)	133,495	129,899	122,953	129,558	128,592
1株当たり純資産額 (円)	1,401.58	1,544.64	1,753.24	1,959.04	2,092.39
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	17.50	22.50	25.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(10.00)	(12.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	111.96	123.29	286.04	159.63	151.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	40.0	47.9	50.8	54.7
自己資本利益率 (%)	8.3	8.4	17.3	8.6	7.5
株価収益率 (倍)	6.9	7.1	4.0	7.8	9.9
配当性向 (%)	13.4	12.2	6.1	14.1	16.5
従業員数 (人)	1,746	1,726	1,792	1,848	1,893
[外、平均臨時雇用者数]	[758]	[746]	[688]	[892]	[860]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 明治36年7月 亀井文平（創業者）が宮城県塩釜にて、石油、砂糖、洋粉などの販売を開始。
- 明治41年 日本石油株式会社（現 J X T G エネルギー株式会社）の三陸沿岸代理販売店となる。
- 大正8年10月 酒類販売開始。
- 大正14年 大日本酒類醸造株式会社と三陸沿岸の特約販売契約を締結。
- 昭和7年12月 個人営業を株式会社亀井商店に改組、本店を塩竈町（現 塩竈市）に置く。
自動車の販売開始。
- 昭和8年1月 麒麟麦酒株式会社（現 キリンビール株式会社）と三陸沿岸の特約販売契約を締結。
- 昭和11年3月 米国スタンダード・ヴァキューム石油会社（現 J X T G エネルギー株式会社）と特約販売契約を締結。
- 昭和12年9月 東北セメント株式会社（現 太平洋セメント株式会社）と特約販売契約を締結、セメント類の販売開始。
- 昭和24年4月 仙台市にガソリンスタンドを開設。
- 昭和28年10月 富士運輸倉庫株式会社（現 カメイ物流サービス株式会社）を設立（現 連結子会社）。
- 昭和29年5月 重油輸入外貨割当を受け、直輸入開始。
- 昭和30年9月 日本石油瓦斯株式会社（現 E N E O S グローブ株式会社）と特約契約を締結。
- 昭和31年4月 仙台トヨペット販売株式会社（現 仙台トヨペット株式会社）を設立（現 連結子会社）。
- 昭和40年6月 本社を仙台市に移転。
- 昭和48年3月 海外法人カメイ・ショウテン・オブ・アメリカを設立、国際化への対応のため貿易事業への進出。
- 昭和60年4月 C I（コーポレート・アイデンティティ）を導入し、社名を株式会社亀井商店よりカメイ株式会社に変更。
- 昭和61年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和63年6月 東京証券取引所市場第一部に指定替（一部上場）。
- 平成元年3月 決算期を12月31日から3月31日に変更。
- 平成11年3月 山形トヨペット株式会社の株式を取得し子会社とする（現 連結子会社）。
- 平成15年3月 創業100周年を迎える。
- 平成22年4月 平成20年に株式を取得した株式会社オーシマと株式会社小野商事の合併により株式会社オーシマ小野商事発足（現 連結子会社）。
三興メイス株式会社の株式を取得し子会社とする（現 連結子会社）。
- 平成24年12月 Mitsuwa Corporationを傘下に置く、Wanoba Group Inc.（現 Kamei North America Co., Ltd.）の全株式を取得し子会社とする（現 連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（カメイ株式会社）、連結子会社37社、持分法適用非連結子会社3社、持分法非適用非連結子会社23社、持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社9社で構成され、エネルギー事業、食料事業、住宅関連事業、自動車関連事業、海外・貿易事業、ペット関連事業、ファーマシー事業及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の8事業は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) エネルギー事業

当社が、JXTGエネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガスを販売するほか、太陽光発電、LEDなどの環境商材等を販売しております。株式会社パシフィックが、ジェット燃料等を販売しております。また、東北ガス株式会社が都市ガス及びLPガスを、栃木液化ガス株式会社がLPガスを販売しております。

（主な関係会社）

株式会社パシフィック、東北ガス株式会社、栃木液化ガス株式会社

(2) 食料事業

当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売するほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがアジアを中心としたビールやワイン等を、株式会社ヴィントナース及びアグリ株式会社がワインを、サンエイト貿易株式会社が高級洋菓子原材料を輸入しております。また、株式会社コダマなどが食肉の加工製造及び販売を行っております。

（主な関係会社）

株式会社樋口米穀、ウイングエース株式会社、株式会社池光エンタープライズ、株式会社ヴィントナース、アグリ株式会社、サンエイト貿易株式会社、株式会社コダマ

(3) 住宅関連事業

当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材などの基礎資機材を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しております。

また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

（主な関係会社）

カメイエンジニアリング株式会社

(4) 自動車関連事業

仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて国産車を販売するほか、カメイオート株式会社が東北地区にてボルボ、ジャガー、ランドローバーを、また神奈川地区にてジャガー、ランドローバーの輸入車を販売し、カメイオート北海道株式会社が北海道地区にてボルボの輸入車を販売しております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

（主な関係会社）

仙台トヨペット株式会社、山形トヨペット株式会社、カメイオート株式会社、カメイオート北海道株式会社、オリックスレンタカー・カメイ株式会社、株式会社トヨタレンタリース仙台

(5) 海外・貿易事業

三興メイビス株式会社が、中国及び東南アジア向けにタイヤ、ベアリング、給油機、電装部品等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱒、カニ等）を輸入しております。Mitsuwa Corporationが、米国においてスーパーマーケットを運営しております。Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.がシンガポール共和国において船舶用潤滑油の保管・輸送・納入を行っております。Imei(Exim) Pte. Ltd.及びK Cセントラル貿易株式会社が食料品等の輸出入業を行っております。カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入しております。また、Kamei Singapore Pte. Ltd.が、海外での船舶用燃料油を供給しております。

（主な関係会社）

三興メイビス株式会社、Mitsuwa Corporation、Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.、Imei(Exim) Pte. Ltd.、K Cセントラル貿易株式会社、カメイ・プロアクト株式会社、Kamei Singapore Pte. Ltd.

(6) ペット関連事業

株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、プライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

（主な関係会社）

株式会社オーシマ小野商事

(7) ファーマシー事業

当社、株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、株式会社ありす薬局、エムシーエス株式会社、株式会社エイエム・ファーマシー、株式会社板東薬品及びM 2メディカル株式会社が調剤薬局を運営し、処方薬及び一般医薬品を販売するほか、在宅医療や介護関連事業の訪問介護、通所介護などを行っております。

（主な関係会社）

株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、株式会社ありす薬局、エムシーエス株式会社、株式会社エイエム・ファーマシー、株式会社板東薬品、M 2メディカル株式会社

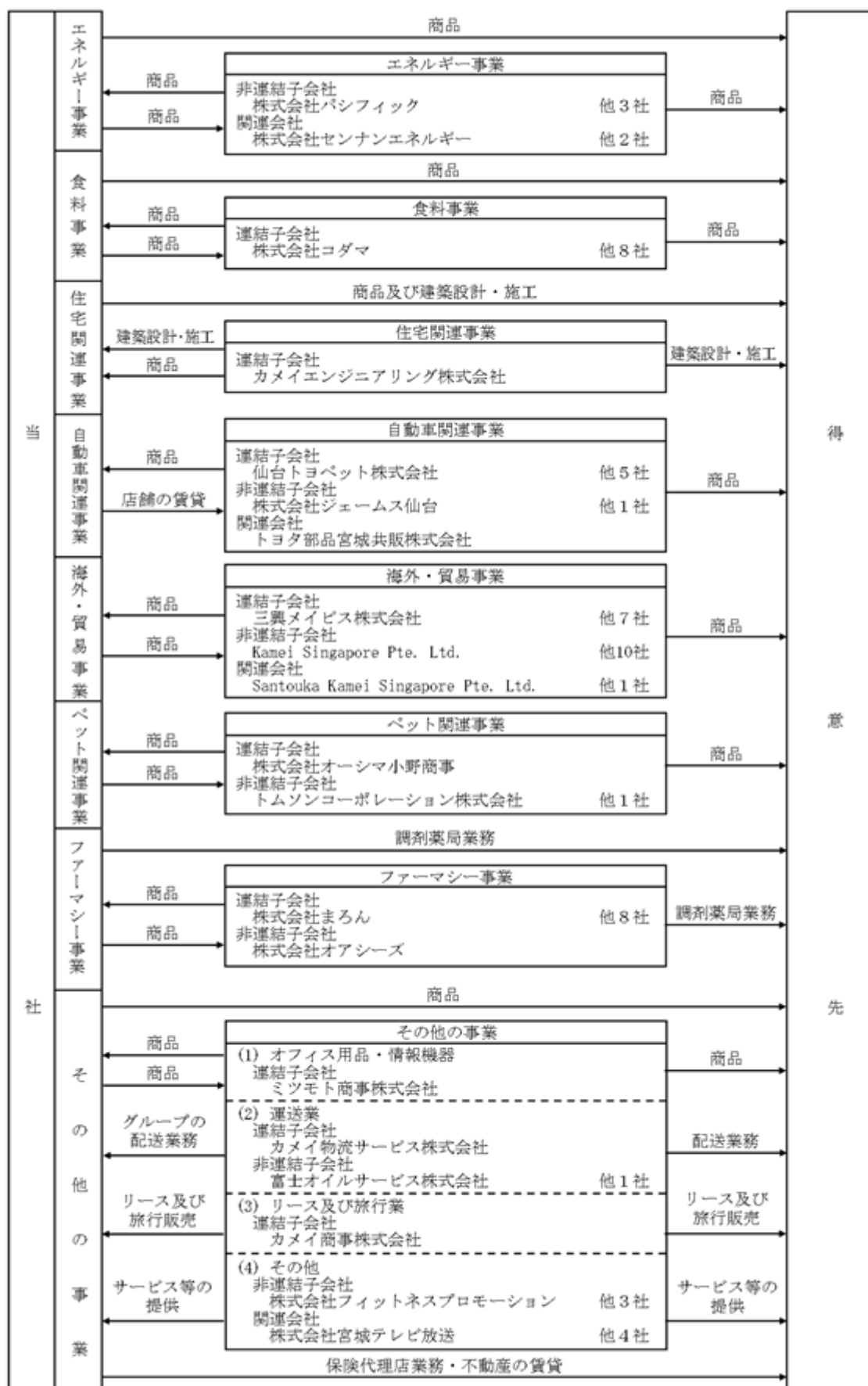
(8) その他の事業

カメイ物流サービス株式会社が当社グループのエネルギー事業を中心とした配送業務を行っております。また、当社及びミツモト商事株式会社が情報機器、オフィス用品を販売しております。カメイ商事株式会社が事務機器等のリースや旅行業を行っております。さらに、当社が不動産賃貸及び保険代理店業を行うほか、テンプスタッフ・カメイ株式会社が人材派遣業を、株式会社宮城テレビ放送がテレビ放送業を、株式会社フィットネスプロモーションがスポーツクラブの運営を行っております。

（主な関係会社）

カメイ物流サービス株式会社、ミツモト商事株式会社、カメイ商事株式会社、テンプスタッフ・カメイ株式会社、株式会社宮城テレビ放送、株式会社フィットネスプロモーション

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
カメイ物流サービス(株)	宮城県多賀城市	50	陸上及び海上運送業、倉庫業	100.0	・石油製品等の運送委託 ・事務所の賃貸 ・役員の兼任 2名
仙台トヨペット(株) (注)2.	仙台市宮城野区	1,424	自動車の販売及び修理	76.1	・自動車の購入及び修理 ・役員の兼任 1名
山形トヨペット(株)	山形県山形市	80	自動車の販売及び修理	85.0 (21.2)	・自動車の購入及び修理 ・役員の兼任 1名
三興メイビス(株)	東京都新宿区	250	各種商材の輸出入	100.0	・役員の兼任 3名
(株)オーシマ小野商事	栃木県栃木市	10	ペット関連用品の販売	100.0	・役員の兼任 2名
Mitsuwa Corporation (注)2.	Torrance, CA, USA	40,000 (千US\$)	スーパーマーケットの運営	100.0	・役員の兼任 2名
その他31社	-	-	-	-	-

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)宮城テレビ放送	仙台市宮城野区	300	テレビ放送	22.5	・役員の兼任 3名
テンプスタッフ・カメイ(株)	仙台市青葉区	50	人材派遣業	(49.0)	・派遣社員の受入れ

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2. 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
エネルギー事業	947	(555)
食料事業	468	(695)
住宅関連事業	218	(2)
自動車関連事業	1,083	(167)
海外・貿易事業	551	(249)
ペット関連事業	121	(108)
ファーマシー事業	649	(209)
報告セグメント計	4,037	(1,985)
その他の事業	699	(17)
全社(共通)	163	(11)
合計	4,899	(2,013)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数欄の()は、臨時従業員数の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ354人増加したのは、株式会社コダマ他5社を連結の範囲に含めたことなどによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,893（860）	40.9	12.3	4,713

セグメントの名称	従業員数（人）
エネルギー事業	947（555）
食料事業	167（271）
住宅関連事業	210（1）
ファーマシー事業	322（22）
報告セグメント計	1,646（849）
その他の事業	84（-）
全社（共通）	163（11）
合計	1,893（860）

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員数の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内には、カメイ労働組合他6労働組合がそれぞれ組織されており、加入人員総数は平成30年3月31日現在1,820人であります。

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として活動発展することをめざす。」という活動理念に基づき、暮らしに役立つ商品・サービスをご提供しております。環境の変化に柔軟に対応し、「お客様にとって、真の価値を提供する」総合商社として事業を運営してまいります。

こうした事業活動を通じ、お客様をはじめ、株主様や取引先、地域社会、従業員と良好な関係を築き、将来にわたり成長発展していくことを経営の基本方針としております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、グループ全体の経営の効率化を図り、既存事業をさらに推進するとともに、新商材の開発や新事業への参入による事業拡大を目指し、厳しい環境の変化に対応するため、以下の重点項目に取り組んでまいります。

当社グループの基盤である「エネルギー」「食料」「住宅関連」「自動車関連」「海外・貿易」「ペット関連」「ファーマシー」の各分野におけるグループの総合力を最大限に発揮するため、各事業をあらゆる方向から考察するとともに、お客様から支持され信頼される効率的で、かつ安定供給可能な流通ネットワークづくりを推進する。

新エネルギー、省エネルギーへの対応や環境関連事業の取り組みを推進するなど、将来の成長分野や新規事業等への投資を図る。

今後の更なる事業の拡大・成長に向けたM&Aなどを積極的に推進する。また、グループ各社との連携を強化するとともに、事業の将来性、収益性を検討し、グループ全体の経営の効率化を推進する。

社員教育、社内研修の充実により、社員一人一人のスキルアップを図り、高度な専門性と競争力を兼ね備えた組織への変革を図る。また、管理・間接業務の事務の集中化により、グループ全体の組織の効率化を推進する。

与信管理、在庫管理を徹底するとともに、資産の有効活用を推進するなど財務面での資金効率化を図り、キャッシュ・フロー経営を徹底する。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、健全性の高い経営の維持並びに収益性向上の観点から、安定性の指標として自己資本比率及び流動比率を、収益性の指標として売上高経常利益率を重要な経営指標と位置付けております。事業の安定性を重視し、株主の皆様ごの期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

(4) 経営環境

当社グループを取り巻く環境は、原油価格の動向や内需減少による競争激化、海外景気の下振れリスクなど、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

主力のエネルギー事業におきましては、石油製品の構造的な需要減少や元売各社の再編による石油流通業界への影響が懸念されます。また、電力や都市ガスの小売全面自由化により、従来の垣根を越えた異業種間の顧客獲得競争が一段と激化しております。

さらに、当社の事業基盤に占める国内の割合が高いことから、人口減少・少子高齢化に伴う中長期的な需要減少への対応も重要な課題であります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、将来にわたる持続的成長に向け、中長期的な経営戦略の実現を目指し、引き続き新規顧客獲得、新商材・新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進し、経営基盤の拡充と国内外のネットワークの強化を図り、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

また、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を継続的に実施し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、更なる業績向上に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) エネルギー業界における競争激化について

当社グループの主力でありますエネルギー事業においては、原油価格の変動や国内におけるエネルギー需要構造の変化、電力・都市ガス小売全面自由化に伴う販売競争の激化などにより、経営環境が厳しさを増すと予想されま

す。当社グループは、これらの事象をビジネスチャンスと捉え、経営戦略を果敢に実行してまいりますが、今後、業界動向の激変や競合の激化によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資本価値の変動について

当社グループは、数多くの事業用固定資産やファイナンス・リース資産を有し、様々な事業を展開しておりますが、当社グループにとってはいずれも必要不可欠なものであり、その多くは過去及び現在においても十分なキャッシュ・フローを生成していると認識しております。

しかしながら、一部の事業用固定資産等につきましては、当連結会計年度においても減損損失を計上しております。また、今後の地価の動向や当社グループ各社の収益状況によっては、新たに減損損失を認識する必要があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) M & A 及び資本提携等について

当社グループは、総合力の向上と経営基盤の強化を図るため、M & A や資本提携による事業領域の拡大を推進しております。M & A や資本提携に際しては、財務状態や市場動向等について十分検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が市場環境の変化などの要因により事業計画通りに進捗しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 政策保有株式等について

当社グループは、中長期的な企業価値の向上に向けて、取引関係の維持及び強化を図るため、他社の株式を取得及び保有しております。毎年、中長期的な視点を踏まえて継続保有の合理性・必要性を確認しておりますが、経済情勢や株式相場の動向等により、株価に著しい変動が生じる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外国為替相場の変動について

当社グループにおいては、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引によってヘッジしておりますが、外国為替相場の著しい変動は、海外の連結子会社の財務諸表を円換算する場合に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 与信管理について

当社グループは、与信管理規程等の社内規程を整備し、取引先の与信管理・債権管理を行っておりますが、取引先の経営状態が悪化し、売掛金等の回収遅延や貸し倒れが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報流出による影響について

お客様をはじめとする多くの個人情報については、その収集と管理に関して個人情報保護法や番号法を踏まえた社内規程を整備し、従業員教育を徹底して取り扱っております。万一、その情報が漏えいした場合には、社会的信用の失墜や損害賠償金の支払いなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システムについて

当社グループが業務上運用している情報システムにおいて、自然災害や人為的・品質的な理由により障害が生じ、販売活動や物流業務に支障を来たす場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等について

当社グループが所有する油槽所、充填所、工場、倉庫などは、地震等の自然災害により被害を受ける可能性があります。これらの設備等に甚大な損害が生じた場合には、石油製品やL Pガス等の出荷遅延や設備の修復などの発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境汚染について

当社グループが所有する油槽所、充填所、販売施設では、石油製品やL Pガス等を取り扱っております。これらを保管管理する設備等の火災・爆発や燃料油の流出等により環境汚染が生じ、賠償金の支払いを求められる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制について

当社グループの事業は多岐に亘っており、石油業法、高圧ガス保安法、消防法、食品表示法、建設業法、薬剤師法、景品表示法、下請法など様々な法律の規制があります。将来において、現在予見し得ない法的規制等が設けられる可能性があり、これらに適切に対応できなかった場合には、行政指導による社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、緩やかな回復が続きましたが、米国の各種政策の影響、中国を始めアジア新興国などの経済の先行き、英国のEU離脱問題の影響など不透明な状況が続いております。

国内経済は、政府の各種政策を背景に雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかに回復しておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況にあります。

エネルギー業界におきましては、原油価格の先行きが不透明な状況のなか、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。また、電力や都市ガスの小売全面自由化により、従来の垣根を越えた異業種間の顧客獲得競争が一段と激化しております。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともに、M & Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組み、サンエイト貿易株式会社（高級洋菓子原材料の販売）、株式会社コダマ（食肉の加工製造及び販売）などを当社グループに迎え入れ、食料事業の強化を図りました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a . 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ75億42百万円増加し、2,304億34百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ11億15百万円増加し、1,275億49百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ64億27百万円増加し、1,028億85百万円となりました。

b . 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は石油製品価格上昇や、新たに連結した子会社が寄与したことなどにより4,477億74百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益はM & Aに伴う一時費用の計上など販管費の増加により98億2百万円（前年同期比6.4%減）、経常利益は108億47百万円（前年同期比9.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は65億77百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「海外・貿易事業」に含めていた食料関連の連結子会社4社（株式会社池光エントプライズ、ウイングエース株式会社、株式会社ヴィントナズ、アグリ株式会社）を「食料事業」に含めて記載する方法に変更しております。この変更は、当連結会計年度においてサンエイト貿易株式会社及び株式会社コダマなどの株式を新たに取得し連結の範囲に含めたことに伴い、食料事業のシナジー効果をより高めるため、事業展開に合わせた管理体制の見直しを行ったことによるものであります。また、前連結会計年度の数値は、変更後の区分に基づき組替えております。

エネルギー事業は、売上高2,192億65百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益59億47百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

食料事業は、売上高411億94百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益30百万円（前年同期は44百万円の営業損失）となりました。

住宅関連事業は、売上高347億52百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益14億81百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

自動車関連事業は、売上高588億71百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益14億78百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

海外・貿易事業は、売上高472億86百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益19億69百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

ペット関連事業は、売上高130億39百万円（前年同期比8.3%減）、営業損失1億76百万円（前年同期は1億16百万円の営業損失）となりました。

ファーマシー事業は、売上高172億76百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益3億3百万円（前年同期比54.1%増）となりました。

その他の事業は、売上高160億87百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益11億49百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して23億81百万円増加（前年同期は93億2百万円の増加）し、278億55百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期と比較して49億7百万円増加し、152億96百万円（前年同期は103億89百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増減額が42億20百万円の増加（前年同期は61億58百万円の増加）、たな卸資産の増減額が1億20百万円の増加（前年同期は23億2百万円の増加）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同期と比較して79億31百万円増加し、65億12百万円（前年同期は14億19百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入が57百万円（前年同期は84億34百万円の収入）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同期と比較して39億84百万円増加し、63億12百万円（前年同期は23億28百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が60億65百万円の減少（前年同期は25億16百万円の減少）となったことによるものであります。

生産、仕入及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
食料事業(百万円)	1,124	-
合計(百万円)	1,124	-

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度は生産実績がないので、前年同期比は記載しておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー事業(百万円)	197,982	106.2
食料事業(百万円)	32,218	109.5
住宅関連事業(百万円)	32,226	97.9
自動車関連事業(百万円)	47,264	105.4
海外・貿易事業(百万円)	35,586	99.8
ペット関連事業(百万円)	10,876	91.0
ファーマシー事業(百万円)	10,969	104.6
合計(百万円)	367,124	104.4

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー事業(百万円)	219,265	105.3
食料事業(百万円)	41,194	123.4
住宅関連事業(百万円)	34,752	97.4
自動車関連事業(百万円)	58,871	104.2
海外・貿易事業(百万円)	47,286	104.0
ペット関連事業(百万円)	13,039	91.7
ファーマシー事業(百万円)	17,276	107.9
報告セグメント計(百万円)	431,686	105.4
その他の事業(百万円)	16,087	115.3
合計(百万円)	447,774	105.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対する割合が、百分の十以上に該当する相手先はありません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、期末時点の資産、負債、偶発債務の報告金額、及び期中の収益、費用の報告金額に影響を与える見積りや判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報を継続的に検証し、見積り及び判断の基礎としております。しかしながら、これらの見積りや判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当社の経営陣が、見積りや判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は以下のとおりであります。

a. たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要や市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する見積額について、必要な評価減を行っております。実際の将来需要や市場状況が当社の経営陣の見積りより悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

b. 貸倒引当金

当社グループの連結財務諸表において、売掛金・受取手形等の営業債権及び貸付金の残高は多額であるため、債権の評価に対する会計上の見積りは重要な要素となっております。

当社グループでは、債務者からの債権回収状況、債務者の財務内容、担保価値、及び過去の貸倒実績率などを総合的に判断した上で債権の回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上しております。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると判断しておりますが、債務者の財政状態の悪化や担保資産の価値が下落した等の場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

c. 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式等を有しております。

当社グループは、市場性のある有価証券について、価値の下落が一時的でないかと判断した場合には、投資の減損を計上しております。

また、市場性のない有価証券について、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績見通し等を総合的に勘案した上で決定しております。なお、将来の市況の悪化又は投資先の業績不振により、減損の追加計上が必要となる可能性があります。

d. 繰延税金資産

連結財務諸表と税務上の資産・負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される実効税率を用いて繰延税金資産を計上しており、将来の税金の回収予想額は、当社グループ各社の将来の課税所得の見込額に基づき算定しております。

当社の経営陣は、繰延税金資産の回収可能性の評価は合理的であると考えておりますが、将来の課税所得の見込額の変動等により、繰延税金資産が変動する可能性があります。

e. 固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の認識及び測定に当たっては、慎重に検討を行っておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、追加の減損処理又は新たな減損処理が必要となる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ75億42百万円増加し、2,304億34百万円となりました。これは主として当第4四半期連結会計期間の売上の増加により受取手形及び売掛金が54億62百万円増加したこと、また、M & Aによる連結子会社の増加や米国内で展開する日系スーパーマーケットの新店舗の出店に伴い有形固定資産が33億33百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ11億15百万円増加し、1,275億49百万円となりました。これは主として当第4四半期連結会計期間の仕入の増加により支払手形及び買掛金が40億77百万円増加した一方、法人税等の支払により未払法人税等が29億6百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ64億27百万円増加し、1,028億85百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が57億44百万円増加したことによるものであります。

2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は4,477億74百万円(前年同期比5.7%増)となりました。これは主に、エネルギー事業における石油製品価格上昇や、新たに連結した子会社が寄与したことなどによるものであります。

(営業利益)

営業利益は98億2百万円(前年同期比6.4%減)となりました。これは主に、自動車関連事業が減少となったものの、食料事業の新たに連結した子会社が寄与したことなどにより売上総利益が前年同期と比べ34億40百万円増加し683億38百万円(前年同期比5.3%増)となった一方、M & Aに伴う一時費用の計上などにより販売費及び一般管理費が前年同期と比べ41億8百万円増加し582億81百万円(前年同期比7.6%増)となったことによるものであります。

(経常利益)

営業外収益は18億75百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

営業外費用は8億30百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

以上により、経常利益は108億47百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は8億35百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

特別損失は4億57百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

いわゆる税金費用は、海外子会社において米国連邦法人税率の引き下げに伴う繰延税金資産(法人税等調整額)の取崩しを行ったことなどにより前年同期と比べ2億22百万円増加し、44億46百万円となりました。

以上により、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は65億77百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の概況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に影響を与える要因としては、「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境、事業内容、法的規制等様々なリスク要因があると認識しております。特に主力のエネルギー事業におきましては、石油製品の構造的な需要減少や元売各社の再編による石油流通業界への影響が懸念されます。また、電力や都市ガスの小売全面自由化により、従来の垣根を越えた異業種間の顧客獲得競争が一段と激化しております。

このような状況のもと、当社グループは今後も主力のエネルギー事業を強化する一方、非エネルギー分野の成長を加速させるため、現在の事業をあらゆる方向から見直し、事業の選択と集中、新事業開発・積極的な投資戦略により事業構造改革を推進してまいります。また、中長期的な経営戦略の実現を目指し、企業価値の更なる向上を図っていくために、経営者として常に外部環境の変化に関する情報の入手及び分析を行い、現在及び将来における事業環境を把握し、それに対する課題を認識すると同時に最適な解決策を実施していく方針であります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

1) 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、取扱商品の購入費用や販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、新規事業及びM & A費用等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

2) 財政政策

運転資金については、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は金融機関からの短期借入を行い、設備投資等の投資を目的とした資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金（短期・長期）残高合計は521億88百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び預金の残高は286億30百万円となっております。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、健全性の高い経営の維持並びに収益性向上の観点から、安定性の指標として自己資本比率及び流動比率を、収益性の指標として売上高経常利益率を重要な経営指標と位置付けております。当連結会計年度における自己資本比率は42.3%（前年同期比1.4%改善）、流動比率は130.7%（前年同期比10.3%改善）、売上高経常利益率は2.4%（前年同期比0.4%悪化）となりました。

当社グループは、引き続き事業の安定性を重視し、株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品需要の減少や元売各社の再編による影響など厳しい販売環境のなか、新規・深耕開拓に努めました。また、化学品、環境商材などの提案営業や各種取扱商材の複合営業を強力に推進しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検及びコーティングなど、トータルサービスの充実を図るとともに、店舗のリニューアルを推進し競争力の強化に努めました。

L Pガス関係につきましては、電気とL Pガスを組み合わせた料金プランの提供などによる新規顧客獲得やM & Aによる商権獲得を推進するとともに、ガス空調機（GHP）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によりL Pガスの需要拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は2,192億65百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は59億47百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

（食料事業）

当事業部門における食品関係につきましては、農産品の主食用米は新規・深耕開拓の推進などにより順調に推移しました。畜産品は、スーパーマーケットや飲食店向け加工製品の拡充と新商材の取り扱いなどにより好調に推移しました。食品原材料は、ヨーロッパの高級洋菓子原材料などの取扱商品を拡充し、販売強化に努めました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取り扱いブランド拡充による販路拡大に努めたものの厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は411億94百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益は30百万円（前年同期は44百万円の営業損失）となりました。

（住宅関連事業）

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、メーカーとの合同展示販売会を開催し顧客獲得に努めたものの厳しい状況となりました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事や外装工事が受注強化により伸長したものの、土木資材の需要減少などにより、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は347億52百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は14億81百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

（自動車関連事業）

当事業部門における国産車販売につきましては、法人営業の強化や展示販売会の開催などにより販売台数は堅調に推移しましたが、店舗のリニューアルなどに伴い販管費が増加し、やや厳しい状況となりました。

輸入車販売につきましては、販売体制の強化や新型車の販売促進効果により販売台数が伸長したものの、販管費の増加などにより厳しい状況となりました。

レンタカー関係につきましては、店舗網の拡充効果や法人客の新規・深耕開拓などにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は588億71百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は14億78百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

（海外・貿易事業）

当事業部門における海外事業関係につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットはテキサス州とハワイ州への出店による店舗網の拡充や、生鮮品・中食コーナーでの品揃えの充実を図り販売強化に努めたものの、出店に伴う販管費の増加により、やや厳しい状況となりました。

貿易事業関係につきましては、輸出はアジア向けベアリング及び産業用部材の電装部品などの販路拡大により順調に推移しました。輸入はロシア産水産物の鮭鱒などの販売強化を図ったことにより前年並みとなりました。

以上の結果、売上高は472億86百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は19億69百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

（ペット関連事業）

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めましたが、販売チャネルの多様化による販売競争の激化などにより厳しい状況となりました。

園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓に努めたものの厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は130億39百万円（前年同期比8.3%減）、営業損失は1億76百万円（前年同期は1億16百万円の営業損失）となりました。

（ファーマシー事業）

当事業部門につきましては、新規出店及びM & Aによる店舗網の拡充効果などにより取り扱い処方箋枚数が伸長したほか、在宅医療や「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みを推進したことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は172億76百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は3億3百万円（前年同期比54.1%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規・深耕開拓を強化し拡販に努めました。

以上の結果、売上高は160億87百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は11億49百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

4【経営上の重要な契約等】

当社はJ X T Gエネルギー株式会社との間に、石油製品等の販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

連結子会社である仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社は、トヨタ自動車株式会社との間に、自動車等トヨタ製品の販売及び商標使用等に関する契約をそれぞれ締結しております。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売競争の激化に対処するため、各事業において総額95億70百万円の設備投資を実施いたしました。

エネルギー事業においては、ガソリンスタンドの改装、L Pガス供給事業の譲受け、L Pガス供給設備等を中心に11億15百万円の設備投資を実施いたしました。

食料事業においては、製造設備の増設等を中心に4億59百万円の設備投資を実施いたしました。

住宅関連事業においては10百万円の設備投資を実施いたしました。

自動車関連事業においては、リース及びレンタル車両の購入等を中心に53億94百万円の設備投資を実施いたしました。

海外・貿易事業においては、新設店舗の建物等を中心に14億49百万円の設備投資を実施いたしました。

ペット関連事業においては、リース資産の購入等を中心に44百万円の設備投資を実施いたしました。

ファーマシー事業においては、新設店舗の建物等を中心に4億16百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、運送業の車両及びリース資産の購入等を中心に6億15百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、金額には無形固定資産、長期前払費用への投資金額を含めて表示しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (百万円)		合計 (百万円)
八戸油槽所 (青森県八戸市)	エネルギー事業	石油製品等 貯蔵タンク	26	7	229 (16)	0	263	0
塩釜貞山油槽所 (宮城県塩釜市)	エネルギー事業	石油製品等 貯蔵タンク	527	75	1,658 (57)	0	2,261	1
山形ガスターミナル (山形県天童市)	エネルギー事業	L Pガス等 貯蔵タンク	87	26	97 (3)	2	214	0
盛岡物流センター (岩手県盛岡市)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	49	0	787 (19)	0	838	0
しらかし台食料流通センター (宮城県宮城郡利府町)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	26	0	127 (9)	0	154	13
カメイ五橋ビル (仙台市青葉区)	その他の事業	賃貸ビル	466	29	379 (0)	1	877	0
カメイ勾当台ビル (仙台市青葉区)	その他の事業	賃貸ビル	131	0	630 (1)	0	762	0
カメイ札幌駅前ビル (札幌市中央区)	その他の事業	賃貸ビル	305	0	562 (0)	0	868	0
カメイオート(株)本社 (仙台市若林区) 他東北地区他4支店	自動車関連事業	賃貸事務所 及びショールーム	684	1	1,001 (14) [6]	9	1,695	0
カメイオート北海道(株)本社 (札幌市豊平区)他北海道 地区1支店	自動車関連事業	賃貸事務所 及びショールーム	237	0	417 (3)	1	656	0
仙台本荒町(仙台市青葉区)他ガソリンスタンド 東北地区74か所	エネルギー事業	事務所及び 石油製品等 貯蔵タンク	1,072	168	1,889 (38) [91]	260	3,390	358 (494)
土浦東(茨城県土浦市)他ガソリンスタンド 関東地区3か所	エネルギー事業	事務所及び 石油製品等 貯蔵タンク	21	0	36 (1) [4]	16	75	16 (47)
本社(仙台市青葉区)他東北地区13支店	各セグメント	事務所	1,255	181	1,474 (30) [9]	74	2,986	1,174 (312)
茨城支店(茨城県つくば市)他関東地区11支店	各セグメント	事務所	156	50	412 (4) [3]	16	635	331 (7)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
仙台トヨペット㈱	本社営業所(仙台市宮城野区)他宮城県内19営業所	自動車関連事業	事務所及びショールーム	2,038	107	4,390 (57)	201	96	6,833	450 (3)
山形トヨペット㈱	本社営業所(山形県山形市)他山形県内12営業所	自動車関連事業	事務所及びショールーム	2,467	401	1,800 (63)	21	64	4,755	302 (10)

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Mitsuwa Corporation	本社(Torrance, CA, USA)他11店舗	海外・貿易事業	事務所及び店舗	408	1,774 (56)	1,649	3,831	269 (241)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品等であり、建設仮勘定は含んでおりません。

また、上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

なお、金額は消費税等を除いて表示しております。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,281,000
計	87,281,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,591,969	37,591,969	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	37,591,969	37,591,969	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日 (注)	-	37,591	-	8,132	11	7,266

(注) 「資本準備金増減額」欄は、(有)ウラハガスとの合併によるものであります。なお、合併による新株の発行は行っておりません。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	30	142	163	-	2,351	2,730	-
所有株式数(単元)	-	86,560	2,871	98,632	78,371	-	109,323	375,757	16,269
所有株式数の割合(%)	-	23.04	0.76	26.25	20.86	-	29.09	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,990,933株は、「個人その他」に39,909単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。なお、株主名簿上の自己株式数と期末日現在の実保有残高は同一であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が130単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社亀井興産	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	3,000	8.93
亀井文行	仙台市青葉区	2,505	7.46
カメイ不動産株式会社	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	2,443	7.27
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,100	6.25
公益財団法人亀井記念財団	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	1,650	4.91
亀井昭伍	仙台市泉区	1,014	3.02
有限会社グリーン・ウッド	仙台市泉区高森5丁目9番地の1	1,000	2.98
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	803	2.39
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	774	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	704	2.10
計	-	15,994	47.60

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,990千株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)803千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)701千株であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,990,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,584,800	335,848	-
単元未満株式	普通株式 16,269	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,591,969	-	-
総株主の議決権	-	335,848	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数130個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号	3,990,900	-	3,990,900	10.62
計	-	3,990,900	-	3,990,900	10.62

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	164	267,202
当期間における取得自己株式	20	32,100

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,990,933	-	3,990,953	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営政策の一つと位置付けております。将来とも健全な経営基盤のもとに発展していくため、財務体質の強化を図り、適切な内部留保に努めるとともに、継続的かつ安定的に配当することを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり25円の配当（うち中間配当12円50銭）を実施いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、新規事業や将来の成長分野への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月9日 取締役会決議	420	12.50
平成30年6月28日 定時株主総会決議	420	12.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,072	938	1,441	1,360	2,017
最低(円)	673	704	840	752	1,102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,926	1,997	1,959	2,017	1,823	1,598
最低(円)	1,754	1,669	1,745	1,772	1,517	1,353

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 15名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		亀井 文行	昭和37年2月18日生	平成4年4月 当社入社 平成7年4月 当社エネルギー本部長補佐就任 平成8年6月 当社取締役エネルギー本部長補佐 就任 平成10年4月 当社常務取締役エネルギー本部長 就任 平成13年6月 当社代表取締役専務エネルギー本部 長、営業部門統括就任 平成14年4月 当社代表取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現) 平成27年6月 仙台トヨベツ株式会社代表取締役 会長就任(現)	(注)6	2,505
専務取締役		亀井 淳一	昭和37年2月16日生	平成4年4月 当社入社 平成7年4月 当社東京支店長補佐就任 平成8年6月 当社取締役東京支店長補佐就任 平成10年4月 当社常務取締役東京支店長就任 平成13年6月 当社専務取締役東京支店長、関東地 区統括就任 平成14年4月 当社専務取締役東京支店長、営業部 門管掌就任 平成15年4月 当社専務取締役就任 平成21年6月 当社取締役就任 平成25年6月 当社専務取締役就任(現)	(注)6	25
専務取締役	営業担当	高橋 啓之	昭和28年4月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年4月 当社ファーマシー事業部長就任 平成23年6月 当社取締役ファーマシー事業部長 就任 平成27年4月 当社常務取締役ファーマシー事業部 長就任 平成30年4月 当社専務取締役営業担当就任(現)	(注)6	11
常務取締役	総合企画室長	安部 仁市	昭和32年3月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 当社総合企画室長就任 平成24年6月 当社取締役総合企画室長就任 平成30年4月 当社常務取締役総合企画室長就任 (現)	(注)6	7
常務取締役	宮城支店長	高橋 清光	昭和30年7月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 当社静岡支店長就任 平成22年4月 当社建設資材部長就任 平成26年6月 当社取締役建設資材部長就任 平成30年4月 当社常務取締役宮城支店長就任 (現)	(注)6	9
常務取締役	法人営業部長	佐藤 淳	昭和32年9月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 当社東京支店長就任 平成22年4月 当社法人営業部長就任 平成24年6月 当社取締役法人営業部長就任 平成30年4月 当社常務取締役法人営業部長就任 (現)	(注)6	11
取締役		遠藤 良一	昭和31年12月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社宇都宮支店長就任 平成23年4月 カメイ物流サービス株式会社取締 すまいるサービス部長就任 平成26年4月 当社ホーム事業部長就任 平成27年6月 当社取締役ホーム事業部長就任 平成30年4月 当社取締役、カメイ物流サービス株 式会社代表取締役社長就任(現)	(注)6	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	名古屋支店長	亀井 昭男	昭和42年 8 月 7 日生	平成10年 4 月 当社入社 平成10年 4 月 仙台コカ・コーラボトリング株式会社(現 コカ・コーライーストジャパン株式会社) 出向 平成14年12月 同社代表取締役副社長就任 平成27年 4 月 当社総合企画室次長就任 平成28年 4 月 当社名古屋支店長就任 平成29年 6 月 当社取締役名古屋支店長就任(現)	(注) 6	14
取締役	ホーム事業部長	鷺足 直樹	昭和37年 9 月13日生	昭和60年 4 月 当社入社 平成24年 4 月 当社ホーム事業部長就任 平成26年 4 月 当社群馬支店長就任 平成30年 4 月 当社ホーム事業部長就任 平成30年 6 月 当社取締役ホーム事業部長就任(現)	(注) 7	0
取締役	岩手支店長	菊地 信寛	昭和32年 2 月25日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成16年 4 月 当社札幌支店長就任 平成21年 4 月 当社茨城支店長就任 平成25年 4 月 当社八戸支店長就任 平成26年 4 月 当社岩手支店長就任 平成30年 6 月 当社取締役岩手支店長就任(現)	(注) 7	1
取締役	東京支店長	佐藤 清悦	昭和34年 6 月30日生	昭和58年 4 月 当社入社 平成23年 4 月 当社法人営業部副部長就任 平成23年 6 月 当社管理部長就任 平成24年10月 当社東京支店長就任 平成30年 6 月 当社取締役東京支店長就任(現)	(注) 7	3
取締役		尾町 雅文	昭和28年 6 月26日生	平成元年 8 月 公認会計士登録 平成 7 年 4 月 有限責任監査法人トーマツ入社 平成23年10月 尾町雅文公認会計士事務所代表(現) 平成26年 6 月 株式会社植松商會社外監査役就任 平成26年 6 月 当社社外取締役就任(現) 平成28年 6 月 株式会社植松商會社外取締役(監査等委員)就任(現) 平成28年 6 月 フルテック株式会社社外取締役(監査等委員)就任(現)	(注) 6	-
常勤監査役		菅原 正明	昭和28年10月26日生	昭和47年 4 月 当社入社 平成24年 4 月 当社監査室長就任 平成25年 6 月 当社常勤監査役就任(現)	(注) 5	5
監査役		後藤 忠雄	昭和19年 4 月22日生	昭和38年 4 月 仙台国税局採用 平成 9 年 7 月 米沢税務署長就任 平成13年 7 月 仙台中税務署長就任 平成15年 8 月 後藤忠雄税理士事務所所長(現) 平成19年 6 月 当社監査役就任(現)	(注) 4	-
監査役		佐藤 富士夫	昭和23年 2 月26日生	昭和41年 4 月 仙台国税局採用 平成12年 7 月 五所川原税務署長就任 平成16年 7 月 仙台国税局課税第1部次長就任 平成18年 7 月 仙台北税務署長就任 平成19年 9 月 佐藤富士夫税理士事務所所長(現) 平成25年 6 月 当社監査役就任(現)	(注) 5	-
計						2,601

- (注) 1. 取締役尾町雅文は、社外取締役であります。
2. 監査役後藤忠雄及び佐藤富士夫は、社外監査役であります。
3. 取締役亀井昭男は、専務取締役亀井淳一の弟であります。
4. 平成27年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
5. 平成28年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
6. 平成29年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
7. 平成30年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「活動理念」、「社是」、「企業倫理憲章」、「行動基準」及び「コーポレート・スローガン」からなるカメイ企業倫理体系に掲げる姿を実現し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実、強化に取り組み、経営の健全性と透明性を確保することを基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会・監査役会制度を採用しております。

取締役会は、取締役12名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、定款、取締役会規程に基づく事項、経営に関する重要事項及び法令で定められた事項の審議、決定を行うとともに、業務執行を監督する機関として位置付けております。

社外取締役は、東京証券取引所が定める独立役員として指定しており、取締役会等において独立かつ客観的な立場から意見を述べるなど、実効性の高い経営体制を確保しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役会が定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況調査、内部統制システムの整備・運用状況等の監視・検証を通じて取締役の職務執行状況を監査しております。

社外監査役は、東京証券取引所が定める独立役員として指定しており、独立かつ客観的な立場から意見を述べるなど、実効性のある監査役会を構築しております。

総合企画室は、経営企画及び関係会社の管理、指導にあたっております。

また、グループ経営に関しては、関係会社業績等報告会を定期的に開催するなど、グループ経営管理の確立に努めております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社における意思決定及び業務執行状況の監督は、上記のとおり取締役会で行っております。

社内全般に精通し業務経験の豊富な取締役が機動的かつ的確に判断し、高度な専門的知識と幅広い経験を持つ社外取締役が独立かつ客観的な立場で助言・監督し、意思決定の適正性の確保を図っております。

また、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、専門の見地に基づき、独立かつ客観的な立場で取締役の職務執行を監視しております。

以上の体制により、経営監視機能が十分に確保できると判断し、現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、次のとおり内部統制システムの基本方針を取締役会にて決議し、その体制を整備、運用しております。

<内部統制システムの基本方針>

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a．取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、法令、定款、取締役会規程及びその他の社内諸規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。

b．取締役は、取締役会にて決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内諸規程等に従い、担当職務を執行する。

c．取締役及び使用人は、法令、定款及び社内諸規程等を遵守するとともに、企業倫理体系（活動理念、社是、企業倫理憲章、行動基準及びコーポレート・スローガン）の趣旨、精神を尊重して行動する。

d．監査役は、監査役会規程に則り、取締役の職務執行の適正性を監査する。

e．監査室は、内部監査規程に基づき、業務全般に関し、法令、定款及び社内諸規程等の遵守状況を監査し、妥当性を検証する。

f．財務報告に係る内部統制体制を整備し、財務報告の信頼性及び適正性を確保する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会規程、稟議規程及び文書管理規程等に基づき、関係書類を適切に保存及び管理する。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理体制構築のため、危機管理及びリスク管理に関する規程を整備するとともに、これを統括管理する危機管理委員会を設置する。このほか、社内諸規程等を整備し、リスクを総括的かつ個別的に管理し、必要に応じて外部の専門家などの意見を得る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 取締役会は、毎月1回定例取締役会を開催し、経営方針をはじめ、定款、取締役会規程に基づく付議事項、経営に関する重要事項及び法令で定められた事項等を審議・決定する。
 - b. 取締役会は、迅速な意思決定を行うため、経営及び業務執行に関する重要事項等の協議・決定を行う機関として経営会議を設置する。
 - c. 取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌・職務権限規程、その他の社内諸規程等を整備し、業務執行に関する職務権限や責任の明確化を図る。
5. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (イ) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社の関係会社管理規程に基づき、関係会社を管理・指導する組織を設置し、経営等に関する資料の提出を求めるとともに、関係会社業績等報告会を定期的開催する。
 - (ロ) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
子会社の損失の危険の管理体制を構築するため、危機管理及びリスク管理に関する社内諸規程等を整備し、グループ全体のリスクを管理する。
 - (ハ) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、子会社から定期的に業務報告を受け、重要事項は事前に協議することなどにより、子会社の取締役等の職務執行の効率を確保する。
 - (ニ) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社の役員等がグループ各社の役員等に就任するほか、当社の監査役及び内部監査部門による監査、並びに内部統制部門による財務報告に係る内部統制の整備・運用の状況の評価などにより、業務の適正性を検証する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役よりその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、内部監査部門の構成員の中から監査役の職務を補助する使用人を選任する。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該使用人は監査役より監査業務に必要な事項の調査を命ぜられた場合には、その命令に関して取締役及びその他の使用人の指示命令は受けないものとする。
8. 第6号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役を補助する使用人は、監査役の指示命令下に置くものとし、当該使用人の評価・人事異動等については、監査役と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定する。
9. 監査役への報告に関する体制
 - (イ) 取締役等及び使用人が監査役に報告するための体制
取締役等及び使用人は、取締役会及び社内的重要な会議において、適宜、職務執行状況を監査役に報告する。また、法令、定款に違反する行為並びに財務及び事業に重大な影響を及ぼすおそれのある情報は、速やかにかつ適切に監査役に報告する。
 - (ロ) 子会社の取締役・監査役等及び使用人等から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
子会社の監査等を通じて、子会社の取締役・監査役等及び使用人等から報告を受けた者は、適時かつ適切に当社の監査役に報告する。また、当社の監査役から業務執行に関する事項等について報告を求められたときは、速やかにかつ適切に報告する。
10. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
内部通報運用規程に基づき、監査役に報告したことを理由として、報告者に対する不利益な取扱いを禁止する。
11. 監査役等の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について、費用の前払い等の請求をしたときは、その費用等が当該監査役等の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用等を処理する。
12. その他監査役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
監査役は、監査室へのインタビューや内部監査の報告等を通じて、連携を確保する。監査役がその役割・責務を果たすうえで必要と考える場合には、外部の弁護士等の専門家の助言を得ることができる。

<運用状況の概要>

1. コンプライアンス及びリスク管理

当社は、法令、定款及び社内諸規程等の遵守及び企業倫理体系（活動理念、社是、企業倫理憲章、行動基準及びコーポレート・スローガン）の趣旨、精神の尊重を徹底することなどにより、コンプライアンス意識の向上に努めております。

また、財務報告に係る内部統制体制を構築し、内部統制報告会の定期的な開催等により、財務報告の信頼性及び適正性を確保しております。

さらに、監査室は内部監査規程に基づき、法令、定款及び社内諸規程等の遵守状況を監査し、妥当性を検証しております。

リスク管理につきましては、危機管理規程及びリスク管理規程等に基づき、リスク管理体制を構築するとともに、内部通報運用規程に基づき、内部通報窓口を設置し、適切に運用しております。

2. 職務執行の適正及び効率性

当社は、取締役会を毎月1回開催し、法令、定款、取締役会規程等に基づき、経営に関する重要事項について社外取締役の意見等も踏まえ審議・決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。

また、職務執行の効率性につきましては、業務分掌・職務権限規程等に定められた権限や責任に基づき、効率的に職務を執行しております。

3. 企業集団における業務の適正の確保

当社は、関係会社管理規程に基づき、総合企画室が適宜、子会社から経営等に関する資料の提出を求めるとともに、四半期毎に関係会社業績等報告会を開催し、子会社の指導・監督を行い、経営の効率化を図っております。

また、当社役員等が子会社の役員に就任するほか、当社の監査役及び監査室が子会社の監査を実施することなどにより、業務の適正を確保しております。

4. 監査役監査の実効性の確保

監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等から職務の執行状況の説明等を求めるとともに、業務、財産の調査等を通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。

また、監査役は、監査室へのインタビューや内部監査の報告を通じて、監査室と連携することにより、監査の実効性の向上を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として9名で構成される監査室を設置しており、監査計画に基づき当社及び当社グループ会社の内部監査を定期的実施しております。監査役はこの監査に随時参加し、監査状況を監視するとともに、監査結果につき遅滞なく報告を受けております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況の調査等を行っております。また、会計監査人からの報告及び説明を受け、連結計算書類等につき検討を加えております。

なお、常勤監査役菅原正明氏は、長年に亘り当社の管理部門に従事し、豊富な業務経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役後藤忠雄氏及び佐藤富士夫氏は、税理士の資格を有し、豊富な実務経験と財務及び会計に関する専門的な知識を有しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の機能、役割、選任状況についての考え方

取締役12名のうち、社外取締役は1名であります。

社外取締役は、高度な専門知識と幅広い経験を基に、当社の経営に対して独立かつ客観的な立場で助言・監督を行う役割を担っております。

社外取締役の尾町雅文氏は、公認会計士として豊富な実務経験と専門的な知識を有しており、独立かつ客観的な立場から当社経営に資するところが大きいと判断しております。また、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

なお、尾町雅文氏は、尾町雅文公認会計士事務所代表及び株式会社植松商会の社外取締役（監査等委員）並びにフルテック株式会社の社外取締役（監査等委員）を兼職しておりますが、当社と当該各社の間には特別な利害関係はありません。

監査役3名のうち、社外監査役は2名であります。

社外監査役は、高度な専門知識と幅広い経験を基に、独立かつ客観的な立場から取締役の職務執行を監査する役割を担っております。

社外監査役の後藤忠雄氏は、税理士の資格を有し、豊富な実務経験と財務及び会計に関する専門的な知識を有しており、独立かつ客観的な立場から監査を行うことができるものと判断しております。また、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

なお、後藤忠雄氏は後藤忠雄税理士事務所所長であります。当社と同社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役の佐藤富士夫氏は、税理士の資格を有し、豊富な実務経験と財務及び会計に関する専門的な知識を有しており、独立かつ客観的な立場から監査を行うことができるものと判断しております。また、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

なお、佐藤富士夫氏は佐藤富士夫税理士事務所所長であります。当社と同社の間には特別な利害関係はありません。

当社は、上記の社外取締役と社外監査役が適宜会合を開催し、情報交換・認識共有を図り、監督機能の実効性向上に努めております。

ロ．社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、豊富な実務経験と公認会計士としての知見を生かし、内部の事情に捉われない社外の視点を経営の意思決定に反映させるとともに、独立かつ客観的な立場から経営を監督しております。

社外監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や支店長会議、内部監査報告会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査、内部統制システムの整備・運用状況等の監視・検証等を通じて、取締役の職務執行状況を監査しております。また、社外取締役及び社外監査役が会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、監査室等から適切に監査報告を受けております。さらに、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	141	141	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く)	11	11	-	-	-	1
社外役員	14	14	-	-	-	3

ロ. 役員の報酬等の総額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

取締役会は、企業価値の維持・増大を図るとともに、業務執行の監督機能を有効に機能させるための優秀な人材を確保できることを念頭に、社員給与と世間水準を基準として取締役の報酬を決定することを方針としております。その手続きは、役員報酬規程に基づき、常勤取締役については、役位別に定め、取締役会で決定しております。また、非常勤取締役については、その取締役の社会的地位等を総合的に勘案し、取締役会で決定しております。

監査役の報酬額は、監査役会において監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

95銘柄 7,523百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,934,700	1,353	取引関係の維持及び強化のため
(株)七十七銀行	1,832,600	883	取引関係の維持及び強化のため
キリンホールディングス(株)	367,390	771	取引関係の維持及び強化のため
JXホールディングス(株)	1,079,530	590	取引関係の維持及び強化のため
東北電力(株)	345,230	520	取引関係の維持及び強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	341,345	379	取引関係の維持及び強化のため
(株)北日本銀行	91,225	293	取引関係の維持及び強化のため
(株)じもとホールディングス	1,249,730	236	取引関係の維持及び強化のため
(株)高速	181,720	204	取引関係の維持及び強化のため
オリックス(株)	120,000	197	取引関係の維持及び強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	100,800	104	取引関係の維持及び強化のため
象印マホービン(株)	56,100	90	取引関係の維持及び強化のため
大東建託(株)	5,000	76	取引関係の維持及び強化のため
(株)ノーリツ	27,951	59	取引関係の維持及び強化のため
太平洋セメント(株)	142,000	52	取引関係の維持及び強化のため
リンナイ(株)	5,775	51	取引関係の維持及び強化のため
(株)山形銀行	100,000	48	取引関係の維持及び強化のため
日本航空(株)	10,000	35	取引関係の維持及び強化のため
(株)岩手銀行	7,400	34	取引関係の維持及び強化のため
東京海上ホールディングス(株)	7,165	33	取引関係の維持及び強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	115,830	23	取引関係の維持及び強化のため
ホクト(株)	10,854	21	取引関係の維持及び強化のため
(株)ユアテック	23,452	17	取引関係の維持及び強化のため
(株)東北銀行	105,920	16	取引関係の維持及び強化のため
(株)C&Fロジホールディングス	10,000	15	取引関係の維持及び強化のため
清水建設(株)	15,050	15	取引関係の維持及び強化のため
鹿島建設(株)	15,048	10	取引関係の維持及び強化のため
(株)東邦銀行	20,000	8	取引関係の維持及び強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,067	8	取引関係の維持及び強化のため
トーイン(株)	12,840	6	取引関係の維持及び強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,934,700	1,348	取引関係の維持及び強化のため
キリンホールディングス(株)	367,390	1,040	取引関係の維持及び強化のため
(株)七十七銀行	366,520	918	取引関係の維持及び強化のため
JXTGホールディングス(株)	1,089,335	701	取引関係の維持及び強化のため
東北電力(株)	345,230	490	取引関係の維持及び強化のため
(株)北日本銀行	91,225	271	取引関係の維持及び強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	341,789	251	取引関係の維持及び強化のため
(株)じもとホールディングス	1,249,730	234	取引関係の維持及び強化のため
(株)高速	181,720	233	取引関係の維持及び強化のため
オリックス(株)	120,000	225	取引関係の維持及び強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	100,800	105	取引関係の維持及び強化のため
大東建託(株)	5,000	91	取引関係の維持及び強化のため
象印マホービン(株)	56,100	85	取引関係の維持及び強化のため
リンナイ(株)	5,775	58	取引関係の維持及び強化のため
太平洋セメント(株)	14,200	54	取引関係の維持及び強化のため
(株)ノーリツ	27,951	53	取引関係の維持及び強化のため
(株)山形銀行	20,000	47	取引関係の維持及び強化のため
日本航空(株)	10,000	42	取引関係の維持及び強化のため
東京海上ホールディングス(株)	7,165	33	取引関係の維持及び強化のため
(株)岩手銀行	7,400	31	取引関係の維持及び強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	115,830	22	取引関係の維持及び強化のため
ホクト(株)	10,854	21	取引関係の維持及び強化のため
(株)ユアテック	23,452	19	取引関係の維持及び強化のため
(株)東北銀行	105,920	15	取引関係の維持及び強化のため
(株)C&Fロジホールディングス	10,000	15	取引関係の維持及び強化のため
鹿島建設(株)	15,048	14	取引関係の維持及び強化のため
清水建設(株)	15,050	14	取引関係の維持及び強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,067	9	取引関係の維持及び強化のため
トーイン(株)	14,091	8	取引関係の維持及び強化のため
(株)東邦銀行	20,000	8	取引関係の維持及び強化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツより会計監査を受けており、その過程で内部統制上の課題等についてもアドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 瀬戸 卓	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 田村 剛	有限責任監査法人トーマツ

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、会計士試験合格者等6名、その他12名であります。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	75	3	77	8
連結子会社	15	-	15	-
計	90	3	92	8

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち海外子会社2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、監査証明業務に基づく報酬として19百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち海外子会社2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、監査証明業務に基づく報酬として20百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制システム構築の助言・指導業務などです。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務デューデリジェンス業務などです。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 28,604	3 28,630
受取手形及び売掛金	59,929	6 65,392
リース投資資産	10,526	8,960
商品及び製品	17,395	19,569
仕掛品	4,008	2,779
原材料及び貯蔵品	519	700
繰延税金資産	868	797
その他	6,450	6,168
貸倒引当金	154	173
流動資産合計	128,149	132,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,834	52,685
減価償却累計額	34,423	33,950
建物及び構築物(純額)	18,411	18,734
機械装置及び運搬具	26,148	28,945
減価償却累計額	17,904	19,787
機械装置及び運搬具(純額)	8,244	9,157
土地	1 29,228	1 30,638
リース資産	6,412	6,720
減価償却累計額	3,211	3,786
リース資産(純額)	3,201	2,933
建設仮勘定	276	126
その他	11,875	13,328
減価償却累計額	8,207	8,556
その他(純額)	3,668	4,771
有形固定資産合計	3, 4 63,030	3, 4 66,363
無形固定資産		
のれん	3,004	3,035
その他	3 4,898	3,746
無形固定資産合計	7,903	6,782
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 15,828	2, 3 16,816
長期貸付金	2,164	2,274
繰延税金資産	1,086	521
その他	2 5,612	2 5,732
貸倒引当金	884	884
投資その他の資産合計	23,807	24,461
固定資産合計	94,741	97,607
資産合計	222,891	230,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,831	6 40,908
短期借入金	3 47,004	3 40,334
リース債務	1,456	1,654
未払法人税等	3,706	800
賞与引当金	1,326	1,427
役員賞与引当金	6	11
災害損失引当金	228	228
その他	15,854	16,253
流動負債合計	106,414	101,619
固定負債		
長期借入金	3 6,984	3 11,854
リース債務	1,553	1,358
繰延税金負債	982	1,465
再評価に係る繰延税金負債	1 2,294	1 2,291
役員退職慰労引当金	18	20
特別修繕引当金	2	5
退職給付に係る負債	2,141	2,199
資産除去債務	913	1,026
その他	5,126	5,707
固定負債合計	20,019	25,929
負債合計	126,433	127,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,248
利益剰余金	75,521	81,266
自己株式	4,227	4,227
株主資本合計	86,694	92,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,643	3,144
繰延ヘッジ損益	5	0
土地再評価差額金	1 424	1 418
為替換算調整勘定	1,482	1,518
退職給付に係る調整累計額	70	50
その他の包括利益累計額合計	4,473	5,031
非支配株主持分	1 5,289	1 5,433
純資産合計	96,458	102,885
負債純資産合計	222,891	230,434

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	423,469	447,774
売上原価	1 358,570	1 379,435
売上総利益	64,898	68,338
割賦販売未実現利益戻入額	3,416	3,667
割賦販売未実現利益繰入額	3,667	3,921
差引売上総利益	64,647	68,084
販売費及び一般管理費	2 54,173	2 58,281
営業利益	10,474	9,802
営業外収益		
受取利息	80	75
受取配当金	375	303
仕入割引	214	185
軽油引取税還付金	200	198
持分法による投資利益	382	320
その他	999	792
営業外収益合計	2,252	1,875
営業外費用		
支払利息	449	447
寄付金	117	226
貸倒引当金繰入額	19	5
その他	142	151
営業外費用合計	729	830
経常利益	11,997	10,847
特別利益		
固定資産売却益	3 165	3 378
投資有価証券売却益	161	19
関係会社株式売却益	12	-
損害賠償受入額	87	400
受取保険金	9	-
受取和解金	391	-
その他	18	36
特別利益合計	847	835
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 0
固定資産除却損	5 98	5 263
減損損失	6 394	6 160
その他	37	32
特別損失合計	530	457
税金等調整前当期純利益	12,314	11,225
法人税、住民税及び事業税	5,934	3,733
法人税等調整額	1,709	713
法人税等合計	4,224	4,446
当期純利益	8,089	6,779
非支配株主に帰属する当期純利益	253	201
親会社株主に帰属する当期純利益	7,836	6,577

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,089	6,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,288	527
繰延ヘッジ損益	4	6
為替換算調整勘定	526	38
退職給付に係る調整額	86	25
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	1,184	1,593
包括利益	9,933	7,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,656	7,142
非支配株主に係る包括利益	277	230

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,266	68,338	4,227	79,510
当期変動額					
剰余金の配当			672		672
親会社株主に帰属する当期純利益			7,836		7,836
土地再評価差額金の取崩			19		19
自己株式の取得				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	7,183	0	7,183
当期末残高	8,132	7,266	75,521	4,227	86,694

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	353	0	444	2,013	136	2,672	5,061	87,245
当期変動額								
剰余金の配当						-		672
親会社株主に帰属する当期純利益						-		7,836
土地再評価差額金の取崩			19			19		-
自己株式の取得						-		0
連結子会社株式の取得による持分の増減						-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,290	4		530	65	1,820	228	2,048
当期変動額合計	2,290	4	19	530	65	1,800	228	9,212
当期末残高	2,643	5	424	1,482	70	4,473	5,289	96,458

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,266	75,521	4,227	86,694
当期変動額					
剰余金の配当			840		840
親会社株主に帰属する当期純利益			6,577		6,577
土地再評価差額金の取崩			6		6
自己株式の取得				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		18			18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	18	5,744	0	5,725
当期末残高	8,132	7,248	81,266	4,227	92,419

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,643	5	424	1,482	70	4,473	5,289	96,458
当期変動額								
剰余金の配当						-		840
親会社株主に帰属する当期純利益						-		6,577
土地再評価差額金の取崩			6			6		-
自己株式の取得						-		0
連結子会社株式の取得による持分の増減						-		18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501	6		35	20	564	143	707
当期変動額合計	501	6	6	35	20	558	143	6,427
当期末残高	3,144	0	418	1,518	50	5,031	5,433	102,885

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,314	11,225
減価償却費及びのれん償却額	8,624	9,125
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	80	60
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	751	16
賞与引当金の増減額（は減少）	18	49
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	0
受取利息及び受取配当金	455	379
仕入割引	214	185
持分法による投資損益（は益）	382	320
支払利息	449	447
有形固定資産売却損益（は益）	165	378
有形固定資産除却損	92	263
減損損失	394	160
損害賠償受入額	87	400
受取和解金	391	-
投資有価証券売却損益（は益）	161	19
関係会社株式売却損益（は益）	12	-
売上債権の増減額（は増加）	6,158	4,220
たな卸資産の増減額（は増加）	2,302	120
仕入債務の増減額（は減少）	5,283	3,498
その他の資産・負債の増減額	2,077	1,647
その他	792	820
小計	14,727	21,293
利息及び配当金の受取額	713	615
利息の支払額	457	450
損害賠償金の受取額	87	400
和解金の受取額	391	-
法人税等の支払額	5,087	6,581
法人税等の還付額	13	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,389	15,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,442	7,631
有形固定資産の売却による収入	338	763
無形固定資産の取得による支出	408	147
投資有価証券の取得による支出	11	12
投資有価証券の売却による収入	8,434	57
関係会社株式の取得による支出	38	-
関係会社株式の売却による収入	30	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	144	² 2,231
貸付けによる支出	1,167	589
貸付金の回収による収入	1,365	1,223
定期預金の増減額（は増加）	653	2,364
その他	117	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,419	6,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,516	6,065
長期借入れによる収入	7,661	12,126
長期借入金の返済による支出	4,943	9,670
社債の償還による支出	-	90
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,808	1,666
配当金の支払額	672	840
非支配株主への配当金の支払額	49	57
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,328	6,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	91
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,302	2,381
現金及び現金同等物の期首残高	16,171	25,474
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 25,474	¹ 27,855

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

(連結の範囲の変更)

サンエイト貿易株式会社は平成29年4月に新たに株式を取得したことにより、株式会社コダマ、株式会社アンジェリーナ及びシーズンダイニング株式会社は平成29年6月に新たに株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

株式会社板東薬品は平成29年12月に新たに株式を取得したことにより、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、M2メディカル株式会社は平成30年3月に新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Kamei Singapore Pte. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社

主要な会社等の名称

Kamei Singapore Pte. Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

㈱宮城テレビ放送

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱ジェームス仙台

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、Mitsuwa Corporation他4社を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社他4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

商品及び製品

主として移動平均法及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

その他 5～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事

工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

割賦販売に係る収益の計上基準

新車、輸入車及び中古車の割賦販売については割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社においては、繰延ヘッジによっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(b) ヘッジ手段：商品スワップ

ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引

(c) ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生した都度判断し、適切な償却期間（5～20年）で定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、一部の連結子会社は税込方式を採用しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点では評価中であり、ます。

(連結貸借対照表関係)

1. 土地再評価法の適用

当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額をその他の包括利益累計額の「土地再評価差額金」及び「非支配株主持分」として純資産の部に計上しております。

- ・同法第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額 (うち賃貸等不動産に係る差額)	5,961百万円 (882百万円)	5,537百万円 (685百万円)

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,741百万円	7,002百万円
投資その他の資産その他(出資金)	9	9

3. 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
建物及び構築物	3,884百万円	1,279百万円
土地	4,288	3,673
リース資産	437	-
無形固定資産その他	858	-
定期預金	2,200	-
計	11,668	4,953
担保資産に対応する債務		
短期借入金	6,829百万円	2,313百万円
長期借入金	2,392	199
計	9,222	2,513

(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	38百万円	36百万円
土地	913	913
投資有価証券	567	575
定期預金	14	14
計	1,532	1,539

4. 固定資産における圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳累計額	113百万円	131百万円

5. 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関等からの借入に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
能代第一急便(株)	25百万円	17百万円
三興美比斯(北京)商貿有限公司	48 (3,000千人民元)	50 (3,000千人民元)
Translub Marine Pte. Ltd.	34 (432千シンガポールドル)	- (-千シンガポールドル)
計	108百万円	68百万円

(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
Kamei Singapore Pte. Ltd.	170百万円 (1,505千米ドル)	147百万円 (1,375千米ドル)

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	191百万円
支払手形	-	20

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	125百万円	167百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	15,199百万円	16,129百万円
賞与引当金繰入額	1,123	1,203
役員賞与引当金繰入額	6	11
退職給付費用	625	656
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
広告宣伝及び販売促進費	2,120	2,199
貸倒引当金繰入額	43	20
施設賃借料	3,852	4,305
運搬費	2,545	2,795
減価償却費	4,509	4,641
諸手数料	5,381	6,080

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	253百万円
機械装置及び運搬具	52	29
土地	109	94
その他	0	1
計	165	378

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	84百万円	140百万円
機械装置及び運搬具	3	4
解体費用	4	116
その他	6	1
計	98	263

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、ガソリンスタンドについては1店舗毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	ガソリンスタンド(青森県弘前市他)2件	土地及び建物等	9
食料事業	小売店舗(宮城県仙台市)2件	建物等	9
自動車関連事業	賃貸資産(宮城県名取市)1件	建物	12
ペット関連事業	物流倉庫他(栃木県栃木市他)2件	土地他	224
ファーマシー事業	小売店舗(宮城県仙台市他)10件	建物等	134
遊休資産	油槽所跡地他(神奈川県三浦市他)2件	土地	3

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額394百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地140百万円、建物及び構築物85百万円、のれん52百万円、その他115百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)3.42%~4.17%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	ガソリンスタンド(宮城県仙台市他)9件	建物等	15
食料事業	小売店舗(宮城県仙台市他)5件	建物等	12
自動車関連事業	小売店舗(宮城県大崎市他)2件	建物等	81
ペット関連事業	本社(栃木県栃木市)1件	ソフトウェア	1
ファーマシー事業	小売店舗(愛知県一宮市他)5件	建物等	45
遊休資産	油槽所跡地他(神奈川県三浦市他)3件	土地等	3

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額160百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物127百万円、その他32百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)4.48%~6.72%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,251百万円	738百万円
組替調整額	1,970	4
税効果調整前	3,222	733
税効果額	934	206
その他有価証券評価差額金	2,288	527
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	8	0
組替調整額	1	8
税効果調整前	7	9
税効果額	2	2
繰延ヘッジ損益	4	6
為替換算調整勘定：		
当期発生額	526	38
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	80	16
組替調整額	46	21
税効果調整前	126	38
税効果額	40	12
退職給付に係る調整額	86	25
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	4
その他の包括利益合計	1,844	593

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,591	-	-	37,591
合計	37,591	-	-	37,591
自己株式				
普通株式(注)	3,990	0	-	3,990
合計	3,990	0	-	3,990

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	336	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	336	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	420	利益剰余金	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,591	-	-	37,591
合計	37,591	-	-	37,591
自己株式				
普通株式（注）	3,990	0	-	3,990
合計	3,990	0	-	3,990

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	420	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	420	12.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	420	利益剰余金	12.50	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定	28,604百万円	28,630百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,130	775
現金及び現金同等物	25,474	27,855

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(1) 株式の取得により新たに㈱コダマ他5社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに新規取得取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,111百万円
固定資産	2,662
のれん	939
流動負債	1,474
固定負債	2,287
新規取得連結子会社株式の取得価額	2,952
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	720
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	2,231

3. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	1,032百万円	1,363百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	1,120	1,554

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として機械装置及び運搬具であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	103	101	1

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成30年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1	-
1年超	-	-
合計	1	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
支払リース料	8	1
減価償却費相当額	7	1
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	606	493
1年超	2,848	2,663
合計	3,455	3,157

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	10,561	8,960
見積残存価額部分	187	173
受取利息相当額	222	174
リース投資資産	10,526	8,960

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	6,523	3,048	499	287	132	70

流動資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	5,598	1,922	624	467	253	94

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	222	232
1年超	1,913	2,192
合計	2,136	2,425

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を、銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後19年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、石油製品等の価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付の金融機関等に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務については、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしており、また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、取引実施部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、取引管理部署を定め内部牽制が有効に機能する体制をとっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、資金繰り表等を作成して、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	28,604	28,604	-
(2) 受取手形及び売掛金	59,929	59,585	344
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,039	8,039	-
資産計	96,573	96,229	344
(1) 支払手形及び買掛金	36,831	36,831	-
(2) 短期借入金	30,876	30,876	-
(3) 長期借入金	23,112	23,101	10
(4) リース債務	3,010	3,003	7
負債計	93,830	93,812	17

- (1) 長期借入金には短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金の金額16,128百万円を含めて表示しております。
- (2) リース債務は流動負債及び固定負債の金額を合算して表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	28,630	28,630	-
(2) 受取手形及び売掛金	65,392	64,967	425
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,767	8,767	-
資産計	102,791	102,365	425
(1) 支払手形及び買掛金	40,908	40,908	-
(2) 短期借入金	34,982	34,982	-
(3) 長期借入金	17,206	17,163	43
(4) リース債務	3,012	2,992	20
負債計	96,110	96,046	63

- (1) 長期借入金には短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金の金額5,352百万円を含めて表示しております。
- (2) リース債務は流動負債及び固定負債の金額を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは割賦取引に係る売掛金を除き、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、割賦取引に係る売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、そのキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、これに対応する未実現利益が前連結会計年度3,667百万円、当連結会計年度3,921百万円それぞれ流動負債その他に含まれております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	7,789	8,049

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,604	-	-	-
受取手形及び売掛金	46,319	13,461	148	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	74,923	13,461	148	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,630	-	-	-
受取手形及び売掛金	50,320	14,940	131	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	78,951	14,940	131	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	30,876	-	-	-	-	-
長期借入金	16,128	3,302	944	506	374	1,856
リース債務	1,456	957	430	122	39	3
合計	48,461	4,259	1,375	628	414	1,860

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	34,982	-	-	-	-	-
長期借入金	5,352	2,786	1,121	827	6,941	176
リース債務	1,654	895	381	61	10	8
合計	41,990	3,681	1,503	889	6,952	185

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,969	4,090	3,878
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,969	4,090	3,878
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	69	76	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69	76	6
合計		8,039	4,167	3,872

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,446	3,779	4,666
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,446	3,779	4,666
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	321	380	59
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	321	380	59
合計		8,767	4,159	4,607

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	8,464	173	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,464	173	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	57	19	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	57	19	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,475百万円	2,450百万円
勤務費用	151	146
利息費用	18	18
数理計算上の差異の発生額	79	16
退職給付の支払額	115	162
退職給付債務の期末残高	2,450	2,437

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	452百万円	467百万円
期待運用収益	3	3
数理計算上の差異の発生額	0	0
事業主からの拠出額	58	57
退職給付の支払額	48	44
年金資産の期末残高	467	484

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	294百万円	158百万円
退職給付費用	18	77
退職給付の支払額	26	22
制度への拠出額	2	2
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	125	-
その他	-	36
退職給付に係る負債の期末残高	158	247

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,326百万円	1,347百万円
年金資産	987	976
	338	370
非積立型制度の退職給付債務	1,803	1,829
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,141	2,199
退職給付に係る負債	2,141	2,199
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,141	2,199

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	151百万円	146百万円
利息費用	18	18
期待運用収益	3	3
数理計算上の差異の費用処理額	46	21
簡便法で計算した退職給付費用	18	77
その他	21	-
確定給付制度に係る退職給付費用	252	261

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	126百万円	38百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	120百万円	81百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
債券	39%	43%
株式	20	14
一般勘定	32	33
その他	9	10
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
割引率	0.5%～1.3%	0.5%～1.3%
長期期待運用収益率	0.75%～1.0%	0.75%～1.0%
予想昇給率	2.03%～2.73%	1.85%～2.73%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度418百万円、当連結会計年度428百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	215百万円	94百万円
共済会等留保金	27	20
貸倒引当金	315	300
賞与引当金	417	450
役員退職慰労引当金	6	7
退職給付に係る負債	698	711
投資有価証券	402	392
有形固定資産	3,629	3,014
無形固定資産	326	320
課税合併差益	88	88
繰越欠損金	1,161	991
その他	1,646	1,530
繰延税金資産小計	8,935	7,922
評価性引当額	5,474	5,450
繰延税金資産合計	3,460	2,472
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,093	1,300
連結上の土地評価差額	245	245
その他	1,149	1,072
繰延税金負債合計	2,488	2,618
繰延税金資産(負債)の純額	972	146
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	2,294	2,291

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	868百万円	797百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,086	521
固定負債 - 繰延税金負債	982	1,465

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割	1.0	1.1
評価性引当額	0.6	1.1
のれん償却額	1.3	1.9
持分法利益	1.0	0.9
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額 修正	-	3.6
その他	2.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	39.6

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の金額は400百万円減少し、法人税等調整額が397百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
サンエイト貿易(株)	高級洋菓子原材料の販売
(株)コダマ	食肉の加工製造及び販売
シーズンダイニング(株)	食品小売店舗及びレストラン運営
(株)アンジェリーナ	食品の加工製造及び販売
(株)板東薬品	調剤薬局業
M2メディカル(株)	調剤薬局業

(2) 企業結合を行った主な理由

食料事業の強化やファーマシー事業の更なる拡大を図り、グループ内のシナジー効果を高めるため。

(3) 企業結合日

サンエイト貿易(株)	平成29年4月26日
(株)コダマ	平成29年6月16日
シーズンダイニング(株)	平成29年6月16日
(株)アンジェリーナ	平成29年6月16日
(株)板東薬品	平成29年12月19日
M2メディカル(株)	平成30年3月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

サンエイト貿易(株)	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
(株)コダマ他2社	平成29年6月1日から平成30年3月31日まで
(株)板東薬品	平成29年12月1日から平成30年3月31日まで

みなし取得日が平成30年3月31日であるため、M2メディカル(株)の業績は当連結会計年度における連結損益計算書には含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,952百万円
取得原価		2,952百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	149百万円
-----------	--------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

939百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

1～7年の均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,111百万円
固定資産	2,662百万円
資産合計	5,774百万円
流動負債	1,474百万円
固定負債	2,287百万円
負債合計	3,761百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,613百万円
営業利益	66百万円
経常利益	61百万円
税金等調整前当期純利益	97百万円
当期純利益	104百万円

(概算額及びその算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報の差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものと、のれん償却額を加味して算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を2年から45年と見積り、割引率は0.0%から2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	857百万円	913百万円
新規連結による増加額	-	84
有形固定資産の取得に伴う増加額	73	46
時の経過による調整額	11	16
資産除去債務の履行による減少額	29	27
その他増減額(は減少)	0	5
期末残高	913	1,029

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、宮城県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は635百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は37百万円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は642百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は3百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	12,721	12,180
期中増減額	541	752
期末残高	12,180	11,427
期末時価	12,992	12,626

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別・業態別の事業部を置き、各事業部は、商品・顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、商品別の事業部及び業態別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供する商品及びサービスで集約する形で、「エネルギー事業」「食料事業」「住宅関連事業」「自動車関連事業」「海外・貿易事業」「ペット関連事業」「ファーマシー事業」の7つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、当社が、JXTGエネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガスを販売するほか、太陽光発電、LEDなどの環境商材等を販売しております。

「食料事業」は、当社が、農水産品(米穀類等)、畜産品(牛タン等)、ビール、ワイン、清酒等を販売するほか、スーパーマーケットやフレンチ店舗等の運営を行っております。株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがアジアを中心としたビールやワイン等を、株式会社ヴィントナーズ及びアグリ株式会社がワインを、サンエイト貿易株式会社が高級洋菓子原材料を輸入しております。また、株式会社コダマなどが食肉の加工製造及び販売を行っております。

「住宅関連事業」は、当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材などの基礎資機材を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しております。また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

「自動車関連事業」は、仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて国産車を販売するほか、カメイオート株式会社が東北地区にてボルボ、ジャガー、ランドローバーを、また神奈川県にてジャガー、ランドローバーの輸入車を販売し、カメイオート北海道株式会社が北海道地区にてボルボの輸入車を販売しております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

「海外・貿易事業」は、三興メイビス株式会社が、中国及び東南アジア向けにタイヤ、ベアリング、給油機、電装部品等を輸出するほか、ロシアから水産物(鮭、鱒、カニ等)を輸入しております。Mitsuwa Corporationが、米国においてスーパーマーケットを運営しております。Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.がシンガポール共和国において船舶用潤滑油の保管・輸送・納入を行っております。Imei(Exim) Pte. Ltd.及びK C セントラル貿易株式会社が食料品等の輸出入業を行っております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入しております。

「ペット関連事業」は、株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、プライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

「ファーマシー事業」は、当社、株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、株式会社ありす薬局、エムシーエス株式会社、株式会社エイエム・ファーマシー、株式会社板東薬品及びM2メディカル株式会社が調剤薬局を運営し、処方薬及び一般医薬品を販売するほか、在宅医療や介護関連事業の訪問介護、通所介護などを行っております。

当連結会計年度より、従来「海外・貿易事業」に含めていた食料関連の連結子会社4社(株式会社池光エンタープライズ、ウイングエース株式会社、株式会社ヴィントナーズ、アグリ株式会社)を「食料事業」に含めて記載する方法に変更しております。この変更は、当連結会計年度においてサンエイト貿易株式会社及び株式会社コダマなどの株式を新たに取得し連結の範囲に含めたことに伴い、食料事業のシナジー効果をより高めるため、事業展開に合わせた管理体制の見直しを行ったことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	208,229	33,396	35,677	56,507	45,465	14,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	914	264	46	346	23	0
計	209,144	33,660	35,723	56,854	45,488	14,226
セグメント利益又は損失()	5,891	44	1,761	2,081	1,986	116
セグメント資産	52,711	13,085	9,325	55,848	31,341	6,895
その他の項目						
減価償却費(注)4	1,212	124	31	3,686	492	61
のれんの償却額	133	-	-	30	587	-
持分法適用会社への投資額	551	-	-	-	74	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	1,116	445	40	4,513	729	52

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	16,018	409,520	13,948	423,469	-	423,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	69	1,666	5,088	6,754	6,754	-
計	16,087	411,186	19,037	430,224	6,754	423,469
セグメント利益又は損失()	196	11,756	1,173	12,929	2,455	10,474
セグメント資産	10,910	180,117	30,177	210,295	12,596	222,891
その他の項目						
減価償却費(注)4	281	5,888	613	6,501	1,200	7,702
のれんの償却額	169	921	-	921	-	921
持分法適用会社への投資額	-	626	4,091	4,717	-	4,717
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	577	7,474	364	7,839	174	8,013

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 2,455百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,505百万円及び固定資産の調整額 8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,596百万円には、セグメント間取引債権の消去額 780百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,774百万円及び固定資産の調整額 397百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めておりません。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	219,265	41,194	34,752	58,871	47,286	13,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,055	285	78	376	100	-
計	220,321	41,480	34,830	59,248	47,386	13,039
セグメント利益又は損失()	5,947	30	1,481	1,478	1,969	176
セグメント資産	53,644	19,713	8,844	59,085	30,549	6,501
その他の項目						
減価償却費(注)4	1,164	265	28	3,877	630	53
のれんの償却額	132	370	-	3	298	-
持分法適用会社への投資額	606	-	-	-	50	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	1,115	459	10	5,394	1,449	44

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	17,276	431,686	16,087	447,774	-	447,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	74	1,970	5,156	7,127	7,127	-
計	17,350	433,657	21,244	454,901	7,127	447,774
セグメント利益又は損失()	303	11,034	1,149	12,184	2,381	9,802
セグメント資産	11,592	189,931	29,553	219,485	10,949	230,434
その他の項目						
減価償却費(注)4	319	6,338	642	6,981	1,187	8,168
のれんの償却額	152	957	-	957	-	957
持分法適用会社への投資額	-	656	4,322	4,979	-	4,979
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	416	8,891	615	9,506	64	9,570

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 2,381百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,421百万円及び固定資産の調整額11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,949百万円には、セグメント間取引債権の消去額 835百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,172百万円及び固定資産の調整額 387百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めております。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

国内	海外	合計
56,057	6,972	63,030

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

国内	海外	合計
58,433	7,930	66,363

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
減損損失	9	9	-	12	-	224

	ファーマシー事業	計	その他（注）	小計	全社・消去	合計
減損損失	134	390	3	394	-	394

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
減損損失	15	12	-	81	-	1

	ファーマシー事業	計	その他（注）	小計	全社・消去	合計
減損損失	45	156	3	160	-	160

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
当期償却額	133	-	-	30	587	-
当期末残高	1,314	-	-	6	1,315	-

	ファーマシー事業	計	その他（注）	小計	全社・消去	合計
当期償却額	169	921	-	921	-	921
当期末残高	368	3,004	-	3,004	-	3,004

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
当期償却額	132	370	-	3	298	-
当期末残高	1,182	336	-	2	1,065	-

	ファーマシー事業	計	その他（注）	小計	全社・消去	合計
当期償却額	152	957	-	957		957
当期末残高	448	3,035	-	3,035		3,035

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員	亀井文行	-	-	当社代表取締役社長 カメイ不動産(株) 代表取締役社長	(被所有) 直接 7.46		事務所賃借料	事務所賃借料	30	-	-
				当社代表取締役社長 (公財)カメイ社会教育振興財団 理事長			運営資金等の寄付	運営資金等の寄付	107	-	-
役員 の近親者	亀井昭伍	-	-	当社相談役 (公財)亀井記念財団 理事長	(被所有) 直接 3.02		運営資金の寄付	運営資金の寄付	10	-	-

(注) 1. 上記のカメイ不動産(株)、(公財)カメイ社会教育振興財団及び(公財)亀井記念財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含めず表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

カメイ不動産(株)との取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引に該当しております。

事務所賃借料は近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。

(公財)カメイ社会教育振興財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成28年2月25日の取締役会において承認されております。

(公財)亀井記念財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成28年2月25日の取締役会において承認されております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	亀井文行	-	-	当社代表取締役社長 カメイ不動産(株) 代表取締役社長	(被所有) 直接 7.46		事務所賃借料	30	-	-
				当社代表取締役社長 (公財)カメイ社会教育振興財団 理事長			運営資金等の寄付	107	-	-
				当社代表取締役社長 社会福祉法人やすらぎ会 理事長			運営資金等の寄付	100	-	-
役員 の近親者	亀井昭伍	-	-	当社相談役 (公財)亀井記念財団 理事長	(被所有) 直接 3.02		運営資金の寄付	19	-	-

(注) 1. 上記のカメイ不動産(株)、(公財)カメイ社会教育振興財団、社会福祉法人やすらぎ会及び(公財)亀井記念財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含めず表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

カメイ不動産(株)との取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引に該当しております。

事務所賃借料は近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。

(公財)カメイ社会教育振興財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成29年2月24日の取締役会において承認されております。

社会福祉法人やすらぎ会への寄付は、同法人よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成29年10月27日の取締役会において承認されております。

(公財)亀井記念財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成29年2月24日の取締役会において承認されております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,713.24円	2,900.26円
1株当たり当期純利益金額	233.21円	195.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,836	6,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,836	6,577
期中平均株式数(千株)	33,601	33,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)コダマ	第14回無担保社債	26.2.28	- (-)	20 (20)	0.46	なし	31.2.28
(株)コダマ	第15回無担保社債	27.1.30	- (-)	40 (20)	0.33	なし	32.1.31
(株)コダマ	第16回無担保社債	27.9.30	- (-)	50 (20)	0.46	なし	32.9.30
合計	-	-	- (-)	110 (60)	-	-	-

(注) 1. 社債明細表は、連結貸借対照表の「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」中の社債の明細を記載しております。

2. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	40	10	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,876	34,982	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,128	5,352	0.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,456	1,654	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,984	11,854	0.7	平成31年～49年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,553	1,358	-	平成31年～37年
その他有利子負債				
営業取引預り保証金	3,742	3,805	1.0	期限の定めなし
合計	60,741	59,008	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、リース債務の平均利率については、一部の連結子会社において、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,786	1,121	827	6,941
リース債務	895	381	61	10

3. 営業取引預り保証金は、期限の定めがないため、すべて固定負債の「その他」に含めて計上しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	97,919	197,613	317,084	447,774
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	2,573	4,642	6,752	11,225
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,691	2,952	4,215	6,577
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	50.34	87.86	125.47	195.76

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	50.34	37.52	37.61	70.29

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,785	10,644
受取手形	1,390	5 1,406
売掛金	3 27,644	3 29,459
商品	4,278	4,424
仕掛品	3,980	2,762
貯蔵品	49	41
前渡金	227	55
前払費用	293	317
繰延税金資産	388	272
その他	3 2,912	3 2,128
貸倒引当金	17	23
流動資産合計	52,931	51,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,883	17,736
減価償却累計額	12,512	11,570
建物(純額)	6,371	6,165
構築物	10,331	10,247
減価償却累計額	8,620	8,547
構築物(純額)	1,710	1,699
機械及び装置	10,559	10,848
減価償却累計額	8,267	8,579
機械及び装置(純額)	2,292	2,269
車両運搬具	1,152	1,171
減価償却累計額	924	950
車両運搬具(純額)	228	220
工具、器具及び備品	3,460	3,476
減価償却累計額	1,265	1,293
工具、器具及び備品(純額)	2,195	2,182
土地	19,157	18,969
リース資産	1,287	1,314
減価償却累計額	801	896
リース資産(純額)	485	418
建設仮勘定	-	11
有形固定資産合計	1, 2 32,442	1, 2 31,936
無形固定資産		
のれん	1,314	1,182
借地権	403	402
ソフトウェア	2,503	1,424
その他	769	668
無形固定資産合計	4,990	3,677

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,210	17,523
関係会社株式	22,027	25,115
出資金	103	67
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	124	307
関係会社長期貸付金	8,101	7,131
破産更生債権等	224	218
その他	33,361	33,424
貸倒引当金	1,968	2,310
投資その他の資産合計	39,193	41,487
固定資産合計	76,627	77,102
資産合計	129,558	128,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 22,493	3 26,975
短期借入金	1 23,800	1 12,500
リース債務	3 231	3 206
未払金	3 2,095	3 2,088
未払費用	3 492	3 632
未払法人税等	2,919	106
前受金	3,036	1,623
預り金	153	267
賞与引当金	515	530
災害損失引当金	228	228
その他	3 164	3 395
流動負債合計	56,131	45,556
固定負債		
長期借入金	-	5,000
リース債務	3 382	3 325
繰延税金負債	591	680
再評価に係る繰延税金負債	1,684	1,681
資産除去債務	612	637
その他	3 4,330	3 4,405
固定負債合計	7,601	12,730
負債合計	63,732	58,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金	7,266	7,266
資本剰余金合計	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金	2,033	2,033
その他利益剰余金		
特別償却準備金	247	184
固定資産圧縮積立金	279	282
別途積立金	22,362	22,362
繰越利益剰余金	27,457	31,765
利益剰余金合計	52,381	56,628
自己株式	4,227	4,227
株主資本合計	63,554	67,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,682	1,922
繰延ヘッジ損益	-	-
土地再評価差額金	589	583
評価・換算差額等合計	2,271	2,505
純資産合計	65,826	70,306
負債純資産合計	129,558	128,592

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	280,893	290,246
売上原価		
商品期首たな卸高	8,506	8,258
当期商品仕入高	239,626	247,278
軽油引取税	9,194	9,393
合計	257,327	264,930
商品期末たな卸高	8,258	7,186
商品売上原価	249,069	257,743
売上総利益	31,823	32,502
その他の営業収益		
作業収入	1,580	1,649
保険代理店収入	382	361
その他	204	186
その他の営業収益合計	2,166	2,197
営業総利益	33,990	34,699
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,873	2,862
貸倒引当金繰入額	24	4
給料及び手当	6,734	6,915
賞与引当金繰入額	515	530
退職給付費用	327	333
減価償却費	2,615	2,642
諸手数料	3,709	3,762
その他	11,525	11,895
販売費及び一般管理費合計	28,277	28,946
営業利益	5,713	5,753

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 99	1 88
受取配当金	1 850	1 753
仕入割引	209	181
軽油引取税還付金	200	198
その他	1 670	1 537
営業外収益合計	2,030	1,759
営業外費用		
支払利息	195	180
寄付金	117	226
貸倒引当金繰入額	8	347
為替差損	3	21
その他	63	93
営業外費用合計	388	870
経常利益	7,355	6,642
特別利益		
固定資産売却益	2 155	2 361
投資有価証券売却益	104	5
損害賠償受入額	87	400
その他	28	-
特別利益合計	375	767
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 0
固定資産除却損	4 27	4 113
関係会社株式評価損	173	13
減損損失	87	73
その他	8	0
特別損失合計	297	202
税引前当期純利益	7,433	7,207
法人税、住民税及び事業税	3,934	1,991
法人税等調整額	1,864	135
法人税等合計	2,070	2,126
当期純利益	5,363	5,080

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	310	273	22,362	22,690	47,670
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立			-			6		6	-
特別償却準備金の取崩			-		62			62	-
剰余金の配当			-					672	672
当期純利益			-					5,363	5,363
土地再評価差額金の取崩			-					19	19
自己株式の取得			-						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-						-
当期変動額合計	-	-	-	-	62	6	-	4,767	4,711
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	247	279	22,362	27,457	52,381

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,227	58,842	540	0	609	68	58,911
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		-				-	-
特別償却準備金の取崩		-				-	-
剰余金の配当		672				-	672
当期純利益		5,363				-	5,363
土地再評価差額金の取崩		19			19	19	-
自己株式の取得	0	0				-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	2,223	0		2,223	2,223
当期変動額合計	0	4,711	2,223	0	19	2,203	6,914
当期末残高	4,227	63,554	1,682	-	589	2,271	65,826

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	247	279	22,362	27,457	52,381
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立			-			2		2	-
特別償却準備金の取崩			-		62			62	-
剰余金の配当			-					840	840
当期純利益			-					5,080	5,080
土地再評価差額金の取崩			-					6	6
自己株式の取得			-						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-						-
当期変動額合計	-	-	-	-	62	2	-	4,307	4,247
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	184	282	22,362	31,765	56,628

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,227	63,554	1,682	-	589	2,271	65,826
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		-				-	-
特別償却準備金の取崩		-				-	-
剰余金の配当		840				-	840
当期純利益		5,080				-	5,080
土地再評価差額金の取崩		6			6	6	-
自己株式の取得	0	0				-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	239			239	239
当期変動額合計	0	4,246	239	-	6	233	4,480
当期末残高	4,227	67,800	1,922	-	583	2,505	70,306

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 15～40年

機械及び装置 8～15年

工具、器具及び備品 6～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産（受益者負担金）

定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
その他の工事
工事完成基準を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ手段：商品スワップ

ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
建物	101百万円	76百万円
土地	3,033	2,419
計	3,135	2,496
担保資産に対応する債務		
短期借入金	2,010百万円	2,010百万円

(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	38百万円	36百万円
土地	913	913
投資有価証券	567	575
計	1,518	1,524

2. 固定資産における圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳累計額	89百万円	87百万円

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
売掛金	336百万円	384百万円
その他	930	265
固定資産		
投資その他の資産		
その他	16	19
流動負債		
買掛金	36	38
リース債務	219	205
未払金	474	485
未払費用	3	4
その他	38	38
固定負債		
リース債務	378	323
その他	77	77

4. 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関等からの借入に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.	308百万円 (3,800千シンガポールドル)	2,418百万円 (29,544千シンガポールドル)

(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
Kamei Singapore Pte. Ltd.	170百万円 (1,505千米ドル)	147百万円 (1,375千米ドル)
カメイオート(株)	1,766	2,131
カメイオート北海道(株)	308	326
計	2,246	2,605

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	136百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取利息	80百万円	66百万円
受取配当金	595	572
営業外収益その他	125	124

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	3百万円	222百万円
機械及び装置	41	9
土地	109	94
その他	1	34
計	155	361

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他	0百万円	0百万円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	11百万円	31百万円
解体費用	1	71
その他	13	10
計	27	113

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式24,441百万円、関連会社株式674百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式21,353百万円、関連会社株式674百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	151百万円	32百万円
共済会等留保金	17	9
賞与引当金	158	162
貸倒引当金	605	711
災害損失引当金	70	69
投資有価証券	1,209	1,211
有形固定資産	2,687	2,555
無形固定資産	297	291
その他	454	436
繰延税金資産小計	5,652	5,481
評価性引当額	4,984	4,976
繰延税金資産合計	668	505
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	582	648
特別償却準備金	109	81
固定資産圧縮積立金	122	123
その他	57	58
繰延税金負債合計	871	912
繰延税金資産(負債)の純額	203	407
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	1,684	1,681

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	2.5
住民税均等割	1.3	1.3
評価性引当額	1.9	0.1
その他	0.8	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8	29.5

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,883	389	1,537 (42)	17,736	11,570	426	6,165
構築物	10,331	214	298 (2)	10,247	8,547	206	1,699
機械及び装置	10,559	421	133 (4)	10,848	8,579	429	2,269
車両運搬具	1,152	129	111 (-)	1,171	950	136	220
工具、器具及び備品	3,460	75	59 (0)	3,476	1,293	81	2,182
土地	19,157	77	265 (2)	18,969	-	-	18,969
リース資産	1,287	147	120 (-)	1,314	896	192	418
建設仮勘定	-	11	-	11	-	-	11
有形固定資産計	64,833	1,467	2,526 (52)	63,775	31,838	1,473	31,936
無形固定資産							
のれん	2,730	-	8 (-)	2,722	1,539	132	1,182
借地権	405	-	0 (0)	404	1	0	402
ソフトウェア	5,527	24	20 (0)	5,530	4,106	1,102	1,424
その他	1,661	101	456 (7)	1,306	637	193	668
無形固定資産計	10,324	125	486 (9)	9,963	6,286	1,429	3,677
長期前払費用	2	-	0	1	1	0	0
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主要なものは次のとおりであります。

設備内容	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)
宮城県富谷市 あけの平簡易ガス設備更新	-	40	98
宮城県気仙沼市 カメイ調剤薬局気仙沼店新築	65	16	-

3. 当期減少額のうち、主要なものは次のとおりであります。

設備内容	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	土地 (百万円)
青森県八戸市 旧八戸支店売却	1,211	107	210
宮城県宮城郡 遊休資産除却	313	113	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,986	405	4	53	2,333
賞与引当金	515	530	515	-	530
災害損失引当金	228	-	-	-	228

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に定める権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第104期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第105期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出

（第105期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月9日関東財務局長に提出

（第105期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

カメイ株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀬戸 卓
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 剛
--------------------	-------	------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カメイ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カメイ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

カメイ株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀬戸 卓
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 剛
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。